

議案第47号

平成30年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度宇和島市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,230,185千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月5日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 後期高齢者医療保険料		709,000	
	1. 後期高齢者医療保険料	709,000	
2. 使用料及び手数料		257	
	1. 手数料	257	
3. 国庫支出金		519	
	1. 国庫補助金	519	
4. 繰入金		1,469,589	
	1. 一般会計繰入金	1,469,589	
5. 繰越金		35,000	
	1. 繰越金	35,000	
6. 諸収入		15,820	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
	2. 償還金及び還付加算金	4,200	
	3. 雑入	11,610	
歳 入	合 計	2,230,185	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		41,786	
	1. 総務管理費	39,358	
	2. 徴収費	2,428	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,179,197	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,179,197	
3. 諸支出金		4,202	
	1. 償還金及び還付加算金	4,202	
4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
歳 出 合 計		2,230,185	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 後期高齢者医療保険料	709,000	695,500	13,500	
2. 使用料及び手数料	257	277	△20	
3. 国庫支出金	519	0	519	
4. 繰入金	1,469,589	1,340,796	128,793	
5. 繰越金	35,000	35,000	0	
6. 諸収入	15,820	49,298	△33,478	
歳入合計	2,230,185	2,120,871	109,314	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	41,786	36,582	5,204	519		11,867	29,400
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,179,197	2,067,279	111,918			744,010	1,435,187
3. 諸支出金	4,202	12,010	△7,808			4,200	2
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	2,230,185	2,120,871	109,314	519		760,077	1,469,589

2 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	455,000	460,000	△5,000	1. 現年度分特別徴収保険料	455,000	現年度分特別徴収保険料 455,000
2. 普通徴収保険料	254,000	235,500	18,500	1. 現年度分普通徴収保険料	251,000	現年度分普通徴収保険料 251,000
				2. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	滞納繰越分普通徴収保険料 3,000
計	709,000	695,500	13,500			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 証明手数料	57	57	0	1. 証明手数料	57	証明手数料 57
2. 督促手数料	200	220	△20	1. 督促手数料	200	督促手数料 200
計	257	277	△20			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	519	0	519	1. 一般管理費補助金	519	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(10/10) 519
計	519	0	519			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,469,589	1,340,796	128,793	1. 医療費繰入金	1,080,067	医療費繰入金 1,080,067
				2. 保険基盤安定繰入金	321,254	保険基盤安定繰入金 321,254
				3. 職員給与費等繰入金	21,020	職員給与費等繰入金 21,020
				4. 事務費繰入金	47,248	事務費繰入金 47,248
計	1,469,589	1,340,796	128,793			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	35,000	35,000	0	1. 前年度繰越金	35,000	前年度繰越金 35,000
計	35,000	35,000	0			

(款) 6. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	10	10	0	1. 延滞金	10	延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	4,000	11,000	△7,000	1. 保険料還付金	4,000	保険料還付金 4,000
2. 保険料還付加算金	200	1,000	△800	1. 保険料還付加算金	200	保険料還付加算金 200
計	4,200	12,000	△7,800			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	11,610	37,288	△25,678	1. 各種負担金	11,609	派遣職員人件費負担金 11,609
				2. 雑入	1	地方公務員災害補償基金負担金返還金 1
計	11,610	37,288	△25,678			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	39,358	34,140	5,218	519		11,610	27,229	2. 給料	16,640	一般職給 5人	16,640
								3. 職員手当等	10,312	時間外勤務手当	1,500
										扶養手当	624
										住居手当	1,110
										通勤手当	223
										期末手当	3,893
										勤勉手当	2,602
								4. 共済費	5,949	共済組合負担金	5,650
社会保険料(賃金)	271										
公務災害補償基金負担金	28										
7. 賃金	1,932	臨時雇賃金	1,932								
9. 旅費	7	普通旅費	7								
11. 需用費	236	消耗品費	141								
		印刷製本費	95								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 役務費	1,246	通信運搬費	1,246
								13. 委託料	519	システム改修委託料	519
								14. 使用料及び賃借料	217	コピー使用料	217
								18. 備品購入費	2,300	機械器具購入費	2,300
計	39,358	34,140	5,218	519		11,610	27,229				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 徴収費	2,428	2,442	△14			257	2,171	11. 需用費	544	消耗品費 92 印刷製本費 452
								12. 役務費	1,884	通信運搬費 1,884
計	2,428	2,442	△14			257	2,171			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,179,197	2,067,279	111,918			744,010	1,435,187	19. 負担金補助及び 交付金	2,179,197	後期高齢者医療広域連合負担金(保険料分) 744,010 後期高齢者医療広域連合負担金(医療費分) 1,080,067 後期高齢者医療広域連合負担金(保険基盤安定 分) 321,254 後期高齢者医療広域連合負担金(事務費分) 33,866
計	2,179,197	2,067,279	111,918			744,010	1,435,187			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金及び還付加算金	4,200	12,000	△7,800			4,200		23. 償還金利子及び割引料	4,200	還付金 4,000 還付加算金 200
2. 督促手数料還付金	2	10	△8				2	23. 償還金利子及び割引料	2	還付金 2
計	4,202	12,010	△7,808			4,200	2			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		16,640	9,952	26,592	5,678	32,270	
前 年 度	5		16,541	8,609	25,150	5,087	30,237	
比 較	0		99	1,343	1,442	591	2,033	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	624	1,110	223	1,500	3,893	2,602
	前 年 度	0	1,104	120	1,200	3,740	2,445
	比 較	624	6	103	300	153	157

備考：()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	99	給与改定に伴う増減分	33		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	304	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	△ 238	異動等によるもの	
職員手当	1,343	制度改正に伴う増減分	144		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	1,199	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,980				
	平均給与月額 (円)	303,003				
	平均年齢 (歳)	37歳 3月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,525				
	平均給与月額 (円)	290,925				
	平均年齢 (歳)	37歳10月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
30年1月1日現在	高 校 卒	147,100	144,500			161,300
	大 学 卒	179,200		302,600	185,400	206,400

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	20.0								
	3級	2	40.0								
	2級	1	20.0								
	1級	1	20.0								
	計	5	100.0								
29年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	20.0								
	3級	2	40.0								
	2級	1	20.0								
	1級	1	20.0								
	計	5	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	5	5		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	4	4		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	80.0	80.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	